

# 狛江市第5次行財政改革推進計画

(進捗管理 平成31年度版)

令和元年6月

狛 江 市

【 目 次 】

第1	計画の目的	1
第2	進捗管理と公表	1
第3	構成（体系図）	2
第4	平成30年度の主な取組状況	6
第5	指標	20

## 第1 計画の目的

平成25年3月に策定した粕江市後期基本計画では、重点プロジェクトのひとつである「行財政改革推進プロジェクト」を粕江市第5次行財政改革大綱（以下「大綱」という。）として位置付けており、これからの市民参加・市民協働の推進と行財政改革の推進にあたっては、常に行政の役割の見直し・確認を行いながら、地域の高齢者をはじめとした市民の力（市民力<sup>しみんりょく</sup>）を地域の発展や行政運営につなげていくための環境整備を促進していくこととしている。

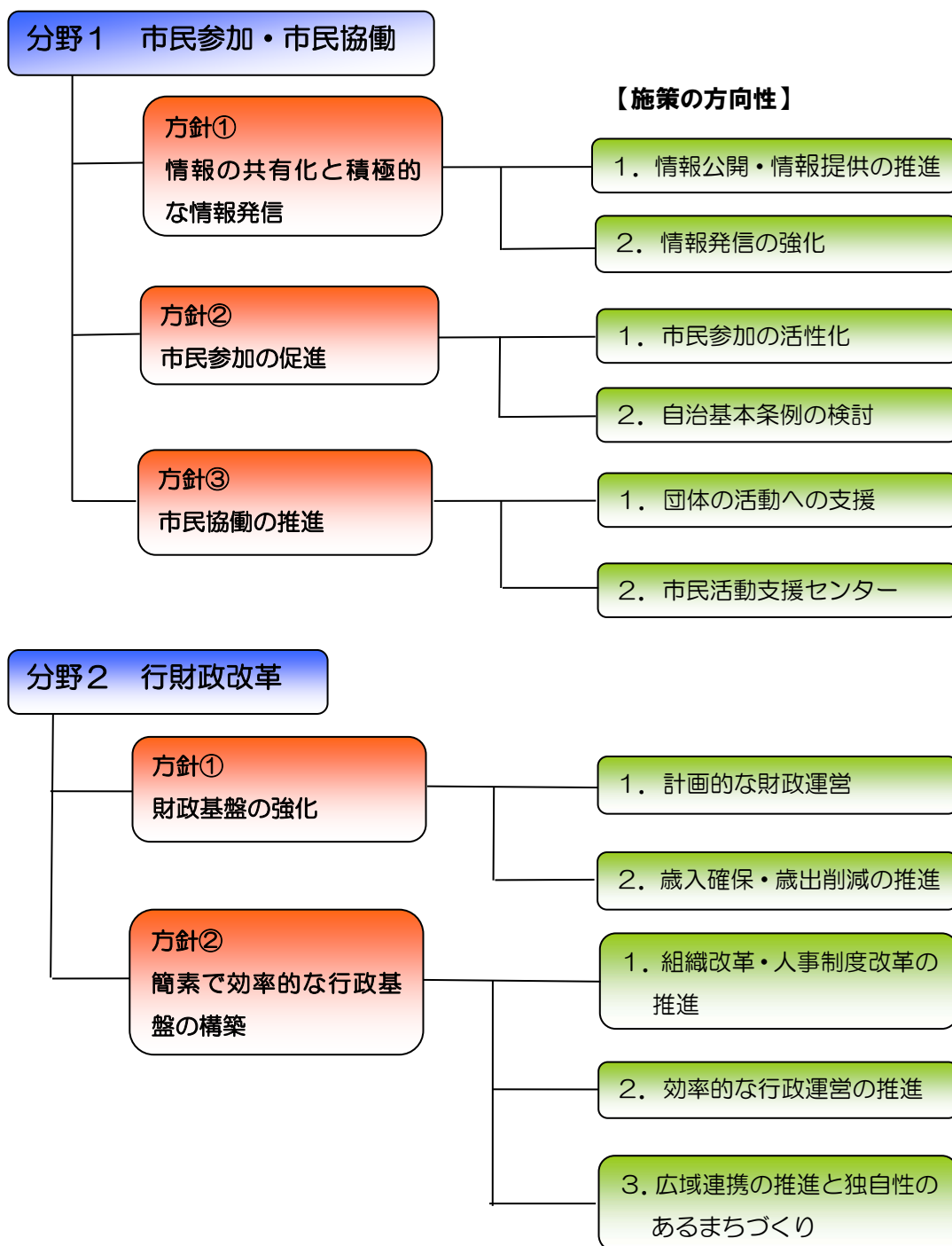
大綱では、基本理念を「市民力の活用」とし、基本方針を「持続可能な自治体に必要な行財政基盤の確立」として掲げている。この大綱に基づき、財政基盤の強化を図りつつ、同時に市民サービスの維持・向上を目指す「質の行革への転換」を図るため、平成25年7月に第5次行財政改革推進計画を策定した。

## 第2 進捗管理と公表

本計画については、粕江市行財政改革推進本部において、毎年度、進捗管理を行い、計画に掲げた取組項目について、平成30年度の進捗状況を公表する。

本計画の進捗状況については、毎年度市のホームページ等で分かりやすく公表し、情報公開の推進と説明責任を果たす。

### 第3 構成（体系図）



## 【取組項目一覧】

分野	方針	施策の方向性	項番	取組項目
1 市民参加・市民協働				
1 情報の共有化と積極的な情報発信				
1 情報公開・情報提供の推進				
01 市民への情報提供体制の充実				
02 行政文書の適正な管理の徹底				
2 情報発信の強化				
03 広報こまへの改善				
04 市ホームページのアクセシビリティの向上				
05 パブリシティの積極的な活用				
06 情報発信ツールの拡大と市民・行政が双方向で情報のやりとりができる環境の構築				
07 生涯学習に関する情報の発信				
08 文化財関連情報の発信				
09 安心安全情報の発信				
10 子育て情報の発信				
2 市民参加の促進				
1 市民参加の活性化				
11 幅広い市民の市政への参加の促進				
12 企業等において豊富な経験を持つ市民のリスト化・審議会等の委員への登用				
13 市民委員に対する市民参加の結果のフィードバック				
14 市民参加等を企画する職員の意識改革の推進				
15 市民参加の実施状況等に関する外部評価方法の見直し				
2 自治基本条例の検討				
16 自治基本条例の検討				
3 市民協働の推進				
1 団体の活動への支援				
17 市民公益活動団体の活動のさらなる活性化促進				
18 地域住民との連携促進				
19 市民協働による学校支援				

	2	市民活動支援センター
	20	市民活動支援センターにおける市民活動団体等の活動の活性化
2	行財政改革	
	1	財政基盤の強化
	1	計画的な財政運営
	21	財政規律の遵守
	22	財政状況の積極的な公表
	23	新たな会計制度の導入に向けた環境整備
	2	歳入確保・歳出削減の推進
	24	納税者等の利便性の向上
	25	滞納繰越額の圧縮
	26	徴収ノウハウの蓄積
	27	課税客体の正確な捕捉
	28	債権管理の強化
	29	利活用が困難な市有地の売却
	30	未利用地等の利活用
	31	補助金等の活用
	32	ふるさと納税制度の推進
	33	思いやりベンチの公募
	34	広告収入の確保
	35	駐車場の適正管理と庁用車のあり方の見直し
	36	国民健康保険特別会計の健全化
	37	補助金の見直し
	38	職員の超過勤務縮減
	39	行政評価（内部評価）の推進
	40	行政評価（外部評価）の推進
	41	民間活力の導入
	2	簡素で効率的な行政基盤の構築
	1	組織改革・人事制度改革の推進
	42	柔軟な組織の確立に向けた仕組みの検討
	43	職員のやりがいとモチベーションの向上
	44	職員の能力の向上
	45	広い視野を持った職員の育成
	46	職員によるプロジェクトチームの活用

	47	メンタルヘルス不全を出さない職場づくりの推進と退職者の早期の職場復帰の支援
	48	職員の意欲の向上
	49	職員の意欲、適性、キャリアデザイン等に配慮した人事配置
	2 効率的な行政運営の推進	
	50	総合戦略の推進
	51	組織マネジメントの確立
	52	行政評価（内部評価）の推進（再掲）
	53	行政評価（外部評価）の推進（再掲）
	54	民間活力の導入（再掲）
	55	行政事務の効率化のための情報化の推進
	56	行政サービスの向上のための情報化の推進
	57	マイナンバーを活用した効率的な行政運営の推進
	58	確実な個人情報等の保護
	59	業務の見直しや民間活力の導入等に伴う定員の見直し
	60	広聴体制の充実
	61	入札制度等の見直し
	62	検査体制の充実
	63	公共施設の計画的かつ適正な改修等
	64	公共施設の効率的活用の促進
	65	公共施設等における省エネルギー推進
	66	公共施設等における再生可能エネルギー利用の促進
	67	窓口環境の整備
	68	業務継続体制の構築
	3 広域連携の推進と独自性のあるまちづくり	
	69	広域連携の推進
	70	独自性のあるまちづくり

## 第4 平成30年度の主な取組状況

<b>01 市民への情報提供体制の充実</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>➤市民への情報提供体制の充実に向け、情報公開制度に関する新任職員実務研修の実施、「情報公開・情報提供事務の手引き」の改定を行った。</li><li>➤市民活動支援センターにおいて、相談窓口での個別情報提供や施設内への情報コーナーの設置のほか、センターのホームページやセンター発行の情報誌・広報誌からの情報提供を行った。</li></ul>
<b>02 行政文書の適正な管理の徹底</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>➤廃棄期限が到来した現用文書のなかから、歴史的公文書の選別・抽出を行いながら、選別・抽出の基準策定の検討を進めた。</li><li>➤30年8月及び9月に文書管理の監査を実施した。監査対象である市長部局・教育委員会の31部署のうち、管理状況が「非常に良好」と「良好」となった部署が29年度の23から26に改善された。</li></ul>
<b>03 広報こまへの改善</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>➤広報こまえ 12月15日号で広報こまえに対するアンケートを実施した。</li><li>➤広報こまえの外部施設配布先に、私立保育園や商業施設等の5箇所を新たに追加した。</li></ul>
<b>04 市ホームページのアクセシビリティの向上</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>➤30年11月にホームページに関する研修を実施した。</li></ul>
<b>05 パブリシティの積極的な活用</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>➤年4回の市長定例記者会見において、市から情報提供するイベント等の写真パネルを設置した。</li><li>➤狛江市観光大使の近藤春菜さんが様々なメディアを通して観光大使として紹介されることで、狛江市の認知度の向上に寄与していただいた。</li><li>➤30年8月に狛江市シティセールスプラン実施計画（平成30年度ローリング版）を策定した。</li></ul>
<b>06 情報発信ツールの拡大と市民・行政が双方向で情報のやりとりができる環境の構築</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>➤デジタルサイネージをメビウス∞えきま広場に設置した。</li><li>➤狛江駅北口総合案内板を更新し、掲載内容や外国語表記等のリニューアルを実施した。</li><li>➤iPadを活用し、イベント等の様子をSNSでリアルタイムで情報発信した。</li><li>➤イベントの紹介動画等を作成し、ユーチューブの狛江市公式動画チャンネルに動画を2本投稿した。</li><li>➤インスタグラムの公式アカウントを開設し、イベント等の情報発信をした。</li></ul>
<b>07 生涯学習に関する情報の一覧性向上</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>➤30年度の「こまなび電子版」の平均月間アクセス数は8,769件となった。</li><li>➤30年度生涯学習ガイドブック「こまなび」において528団体、13講師を掲載し各公共施設に設置した。</li><li>➤こまえ公民館だよりを発行するとともに、こまなび電子版及び教育委員会ホームページのほか、若年層に向けて19講座をツイッター、フェイスブックに掲載した。</li></ul>



## 08 文化財関連情報の発信

- こまえ文化財ガイド1～4，文化財調査報告書第32集，市史研究第6号，新狛江市史資料編 絵図・地図，新狛江市史資料編 近現代4，民俗調査報告書5，考古学調査報告書1・2等の刊行物を作成・刊行し，文化財及び市史に関する情報を発信した。
- 東京文化財ウィーク2018に参加し，古墳に関する講座や文化財めぐり，文化財展を開催したほか，市史関連講演会や古文書講座，古民家園における伝統的な年中行事展示や各種教室・講座等の実施を通じて，文化財及び市史に関する情報を発信した。
- 文化財ガイドを活用した小学校での出前講座や古民家園における体験学習・子ども向け事業等を通じて，地域を担う次世代に向けた普及・啓発事業を行った。
- 猪方小川塚古墳の石室の公開に向けて，保存・整備工事に着手した。

## 09 安心安全情報の発信

- こまえ安心安全情報メールの登録者数が，31年3月末現在で14,339人となった。
- 7月・9月・12月の年3回安心安全通信を発行・全戸配布し，安心安全に関する情報を広く発信した。
- デジタルサイネージをメビウス∞えきまえ広場に設置した。（再掲）

## 10 子育て情報の発信

- 子育てねっとを随時更新するとともに，サイト紹介パンフレットの作成・配布のほか，保育園及び学童クラブの入所等の通知に子育てねっとを紹介するチラシを同封する等の周知活動を行った。

## 11 幅広い市民の市政への参加の促進

- 狛江市長の資産等の公開に関する審査会，狛江市外部評価委員会，狛江市市民モニター，狛江市市民参加と市民協働に関する審議会，狛江市男女共同参画推進委員会，狛江市緑の基本計画改定検討委員会，狛江市地域公共交通会議，狛江市安全対策会議，狛江市自転車等駐車対策協議会について，無作為抽出により市民委員を募集し，応募者から延べ70人を委嘱した。
- 前年度の市民委員に対してアンケートを実施し，集計内容を市民参加と市民協働に関する審議会において検証し，その結果を市ホームページで公表した。
- 市民モニターに対し，市民説明会やパブリックコメント等に関する9件の情報提供を行ったほか，6件のアンケートを実施した。
- 狛江に棲む生きものを調べ，学ぶことを目的とした多摩川及び野川生きもの調査会や特定外来生物であるアレチウリの駆除活動を市民主体により合計13回実施した。また，生物多様性地域戦略の策定に向け，市内に生息する生きもの情報を市民から収集することを目的とした「こまえ生きもの探検隊」を実施したほか，市民が生物多様性とは何かを考えるきっかけづくりを目的とした市民参加型モデル・プロジェクト事業を1回実施した。

<p><b>12 企業等において豊富な経験を持つ市民のリスト化・審議会等の委員への登用</b></p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>➤無作為抽出による市民委員に応募した方に、他の審議会等の情報提供を行い、委員への委嘱につながるよう努めた。</li> <li>➤審議会等の委員に様々な経験を持つ市民を登用できるよう、市民活動支援センターのマッチング機能を活用した。</li> </ul>
<p><b>13 市民委員に対する市民参加の結果のフィードバック</b></p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>➤前年度の市民委員に対してアンケートを実施し、集計内容を市民参加と市民協働に関する審議会において検証し、その結果を市ホームページで公表した。（再掲）</li> <li>➤31年1月に参加と協働市民フォーラムとして、「つながろう！仲間 見つけよう！居場所 始めよう！ここから」をテーマに市民活動団体の発表やグループトークを行う「第3回 狛江☆サミット」を開催し、団体間の交流を図った。</li> </ul>
<p><b>14 市民参加等を企画する職員の意識改革の推進</b></p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>➤審議会等を所管する部署に対して、無作為抽出による市民委員募集等の活用を促した。</li> <li>➤行政提案型市民協働事業提案制度を積極的に活用するよう意識啓発に努め、2件の提案があった。</li> </ul>
<p><b>15 市民参加の実施状況等に関する外部評価方法の見直し</b></p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>➤市民参加と市民協働に関する審議会において総合評価の報告内容を簡潔にまとめ、市民が見ても分かりやすい内容となるように努めた。</li> <li>➤前年度の市民委員に対してアンケートを実施し、集計内容を市民参加と市民協働に関する審議会において検証し、その結果を市ホームページで公表した。（再掲）</li> </ul>
<p><b>16 自治基本条例の検討</b></p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>➤自治基本条例に関する情報を収集した。</li> </ul>

## 17 市民公益活動団体の活動のさらなる活性化促進

- 市内で環境保全活動を行っているアドプト団体や市民団体等を対象に、水と緑の保全に関する活動を行うリーダーや市民団体等の今後の展望等について議論・検討する場として「水と緑の連絡会」を1回開催した。また、水と緑を守るために活動をしている市民団体の活動記録等を展示したパネル展を1回実施した。
- 狛江市市民公益活動事業補助金は、スタート補助金が2団体で10万円、チャレンジ補助金が4団体で60万円、合計70万円を交付した。
- 市民公益活動団体の活動促進を図るため、市民協働事業提案制度の申請様式や審査方法等の見直しを行った。
- 市民協働事業について、市民提案型、行政提案型各2件の採択を行った。
- 行政提案型市民事業として、元気なパラリンピック応援団 in こまえと協働し、東京2020大会に向けた市内の気運を醸成するとともに、バリアフリー着物に関する普及啓発と人材育成を目的として、着付け教室等を実施した。また、狛江市ラグビーフットボール協会と協働し、「プロ選手と行く ラグビー日本代表観戦ツアー」等を実施した。
- 市民活動支援センターにおいて、市民公益活動団体の活動に対し、ボランティア募集の告知や団体活動に必要な情報提供等の支援を行った。

## 18 地域住民との連携促進

- 地域連携職員制度の対象となる職員が、市民フォーラム、ワークショップへ参加し、本来の職務とは別の形で地域住民と交流を図ることにより、市民参加・市民協働の意識醸成を促進した。

## 19 市民協働による学校支援

- 市民活動支援センターにて、体験学習部会による「国際交流～遊んで学ぼう～」を実施した。
- 小中学校における体験学習について、市民活動支援センターのマッチング機能を活用して市民や市民団体の協力を得た。
- 学校支援ボランティアの狛江第五小学校での活動を継続し、授業時のクラスの見守りのほか、長期学校休業日における学校で飼育されている小動物の世話等を地域のボランティアで行った。

## 20 市民活動支援センターにおける市民活動団体等の活動の活性化

- 市民活動支援センターにおいて、市民公益活動団体の活動に対し、ボランティア募集の告知や団体活動に必要な情報提供等の支援を行った。（再掲）
- 市民活動支援センターのホームページ部会により団体の情報発信力の向上を目的とした勉強会「ホームページ利用説明会」を開催した。
- 市民活動支援センターにて、団体に共通する課題をテーマにした勉強会を開催し、参加団体間の交流を図ることができる機会を提供した。
- 市民参加と市民協働に関する審議会において市民活動支援センターの第三者評価を実施し、課題の解決や改善すべき事項について助言等を行った。

<b>21 財政規律の遵守</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 臨時財政対策債を発行可能額から2億 8,300 万円発行抑制を行ったこと等により、特別会計を併せた市債残高を1億 600 万円削減した。また、財政調整基金をはじめ各種基金への積立てと取崩し抑制を行ったことにより、基金残高を2億 6,100 万円増加させた。</li> </ul>
<b>22 財政状況の積極的な公表</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 29 年度決算及び 31 年度当初予算では、広報こまへのレイアウトの見直しやカラー化、主要事業の写真の掲載等、視覚的にも分かりやすく表現した。</li> </ul>
<b>23 新たな会計制度の導入に向けた環境整備</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 29 年度決算の財務書類（一般会計等）を統一的な基準に基づき作成し、公表した。</li> <li>➤ 公共下水道特別会計を公営企業会計に移行するために必要な固定資産の評価を実施した。また、東京都内 6 市と共同で導入する公営企業会計システムについて、プロポーザルによる選考を行い、事業者と契約を締結した。</li> </ul>
<b>24 納税者等の利便性の向上</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 市税の Pay-easy（ペイジー）とクレジットカードによる納付及びスマホ決済サービス等の新たな納付方法の研究を行った。</li> </ul>
<b>25 滞納繰越額の圧縮</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ タイヤロックを3件行った。また、オークションサイトによるインターネット公売を行い、30 年度中は4件の実績となった。</li> </ul>
<b>26 徴収ノウハウの蓄積</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 納税課職員 1 人を東京都主税局に研修派遣し、徴収ノウハウの蓄積や東京都との連携に努めた。</li> </ul>
<b>27 課税客体の正確な捕捉</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 住民税未申告者に対して、郵送で年2回、申告を促す文書を送付した。</li> <li>➤ 未申告法人に対して、随時文書及び電話での催告を行った。</li> <li>➤ 税務署にて償却資産の調査を行い、未申告者に対して年1回、申告を促す文書を送付した。</li> </ul>
<b>28 債権管理の強化</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 狛江市債権管理条例に基づき、適正な債権管理に努めた。</li> </ul>
<b>29 利活用が困難な市有地の売却</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 30 年度は、6件で 4,398 万 4,563 円の収入があった。</li> <li>➤ 市として利活用が困難な水路跡地等を売却することで有効な土地活用の増進を図っていくため、隣接地権者等へ提案を行った。</li> </ul>
<b>30 未利用地等の利活用</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 狛江駅前三角地をメビウス<math>\infty</math>えきまえ広場としてリニューアルオープンし、にぎわいの創出を図った。</li> <li>➤ 未利用地の利活用について、最近の公民連携事業による公共施設の利活用事例の調査を行った。</li> </ul>

### 31 補助金等の活用

- ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金，特別養護老人ホーム等看取り対応改修費補助金，部活動指導員配置経費補助事業補助金，被災農業者向け経営体育成支援事業補助金等を活用した。
- いじめ対策・不登校支援等推進事業等，国の委託事業を実施した。
- 狛江市総合的な主権者教育計画に基づき，該当する事業について「主権者教育」普及実践事業として実施した。

### 32 ふるさと納税制度の推進

- ふるさと納税制度(特例控除対象寄附金)を適用できるこまえ応援寄附金を引き続き推進し，30年度分として，76件 183万 5,000円の寄付金を受け入れた。
- 28年度冬季より返礼品として追加した狛江ブランド農産物詰め合わせを，夏季・冬季の2回募集し，30年度は28人に発送した。

### 33 思いやりベンチの公募

- 谷戸橋南広場に寄附によりベンチを1基設置した。

### 34 広告収入の確保

- ネーミングライツ事業として年間65万円が歳入となった。
- 30年度の広告収入は29年度と比較して48万 1,744円増の693万 2,544円となった。
- 市ホームページのバナー広告料の増等により，市ホームページ及び広報こまえの広告収入が29年度と比較して7万 144円の歳入増となった。
- 狛江駅北口総合案内板の広告料として，40万円が歳入となった。
- 年3回発行した安心安全通信に4件の広告を掲載し，10万円が歳入となった。
- 環境広報紙「こま eco 通信」にて引き続き広告枠を設け，収入の確保に努めている。

### 35 市施設駐車場の適正管理と庁用車のあり方の見直し

- 従量貸付料 272万 2,250円が歳入となった。

### 36 国民健康保険特別会計の健全化

- 特定健診は，SNSを利用した受診勧奨，市内各施設・医療機関・スーパーマーケット・銀行等に掲示しているポスターを時期に合わせて内容を変え4回貼りかえる等，周知活動を強化した。
- 特定保健指導は，プログラムに血管年齢測定や運動教室等を加え，案内や封筒を工夫し参加勧奨を行った。
- 糖尿病性腎症重症化予防事業の参加者を増やすため，30年度は対象者に参加の再勧奨通知を送付した。
- 健診異常値放置者に対する受診勧奨通知の送付時期を29年度より約2箇月前倒しし，早期の受診勧奨に努めた。

<b>37 補助金の見直し</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>➤30 年度末で終期を迎える補助金 10 件について、廃止 2 件、見直し 1 件、残り 7 件を継続とし、うち 4 件に意見を付した。</li> </ul>
<b>38 職員の超過勤務縮減</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>➤水曜日及び各課設定のノー残業デー並びに絶対退庁時間（午後 8 時 30 分）を各職場において徹底した。また、やむを得ずノー残業デーや絶対退庁時間を過ぎて超過勤務を行う場合は所属長から職員課長に対して事前申請を行った。</li> <li>➤月 45 時間を超えて超過勤務を行った職員がいた場合には、所属長から職員課に対して、その理由と今後の対策を記載した報告書の提出を行った。</li> <li>➤平成 29 年度と比較して職員の超過勤務を 2,159 時間縮減することができた。</li> </ul>
<b>39 行政評価（内部評価）の推進</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>➤各課において前年度事業の決算額、課題等を整理し過去の推移を検証しやすくするため、決算資料の作成と併せて行った。</li> </ul>
<b>40 行政評価（外部評価）の推進</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>➤30 年度は、「まちづくり」「平和・人権」「生活福祉」「自然環境」「循環型社会」の 5 分野から 5 事業を評価した。</li> <li>➤次年度予算編成に活かすため、30 年 9 月に外部評価委員会の提言を受けた。</li> <li>➤外部評価委員会の提言に対する市の考え方をまとめ、主管課より委員会へ報告した。</li> </ul>
<b>41 民間活力の導入</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>➤狛江市立保育園民営化検証委員会からの報告を受け、今後の民営化の考え方を検討する基礎資料とした。</li> <li>➤31 年 4 月から市内公立小学校一般作業（用務）及び学校設備管理業務を委託化することとし、それに向けた業者選定（公募型プロポーザル）を行った。</li> <li>➤30 年 7 月に大塚製薬株式会社の協賛により、熱中症対策のセミナーを開催した。また、31 年 2 月の中学生「東京駅伝」大会において生徒に対し、スポーツ飲料水を提供いただいた。</li> <li>➤ソフトバンク株式会社の社会貢献プログラムにより、pepper を活用したプログラミング教育を展開した。インターネット上のプログラミング用ソフト「ロボブロックス」を活用したことにより、一人ひとりが pepper を動かすためのプログラムを作成することができた。</li> </ul>
<b>42 柔軟な組織の確立に向けた仕組みの検討</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>➤重要施策を着実に推進するとともに新たな行政課題に適切に対応するため、（仮称）子育て・教育支援複合施設の開設準備のための子育て・教育支援複合施設準備室の設置、公営企業会計の導入に向けた下水道課の体制の改正及び住宅関連施策をまちづくり推進課に集約するための住宅担当の設置を行うことを決定した。</li> </ul>

<b>43 職員のやりがいとモチベーションの向上</b>
<p>➤全職員（正規職員・再任用職員）を対象とした目標管理及び各課における朝礼等を継続して行った。なお、職員表彰制度に基づく功労表彰は実施しなかった。</p>
<b>44 職員の能力の向上</b>
<p>➤市長を議長とする、課長補佐級の職員及び係長級の職員による長期的な視点に立った施策の立案を行う未来戦略会議を実施し、理事者の前で施策のプレゼンテーションを行った。これにより、課題発見力や企画立案力、プレゼンテーション能力等の向上を図った。</p> <p>➤通信教育講座を41人が受講した。</p> <p>➤資格取得助成制度を活用し、2人が新たな資格を取得した。</p>
<b>45 広い視野を持った職員の育成</b>
<p>➤公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会事務局へ2人、東京都総務局及び建設局（北多摩南部建設事務所）、主税局、大島支庁並びに宮城県石巻市へ各1人の職員派遣を実施した。また、31年度は、新たに一般財団法人地域創造及び東京市町村総合事務組合へ職員を各1人派遣することとなった。</p> <p>➤法改正の情報収集等を目的とした研修派遣として、株式会社第一法規の社員3人を受け入れた。</p>
<b>46 職員によるプロジェクトチームの活用</b>
<p>➤狛江市総合基本計画策定庁内プロジェクトチームにおいて、令和2年度を計画の始期とする新たな総合基本計画の策定に向けた議論を行った。</p> <p>➤狛江市東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等推進プロジェクトチームにおいて、30年1月に策定した狛江市東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等推進プロジェクトチーム2020プランに基づき、各種事業を推進した。</p>
<b>47 メンタルヘルス不全を出さない職場づくりの推進と退職者の早期の職場復帰の支援</b>
<p>➤管理職向けメンタルヘルス研修を実施した。</p> <p>➤退職者4人の職場復帰訓練を実施し、職場復帰につなげた。</p> <p>➤9月にストレスチェックを実施し、561人の回答者のうち55人の高ストレス者と判定された職員に面談勧奨し対応を行った。</p>
<b>48 職員の意欲の向上</b>
<p>➤全職員に対し、人事評価を実施し、人事評価結果を昇給及び勤勉手当に反映させた。（ただし、再任用職員については、昇給なし。）</p>
<b>49 職員の意欲、適性、キャリアデザイン等に配慮した人事配置</b>
<p>➤前年度に引き続き、若手職員及び女性職員のキャリアデザイン研修を実施した。</p>

<b>50 総合戦略の推進</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 総合戦略の重要業績評価指標（KPI）による進捗管理を行い、30年10月に粕江市総合戦略進捗管理報告書を作成した。</li> <li>➤ 次年度予算編成に活かすため、30年10月に総合戦略推進委員会の答申を受けた。</li> <li>➤ 総合戦略を着実に推進するため、各テーマに対して、実行プラン（進捗管理 平成30年度版）の事業を位置付けた。</li> </ul>
<b>51 組織マネジメントの確立</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 29年度の部の方針に対する取組状況を公表した。</li> <li>➤ 部・課の方針を策定し、方針に基づく目標管理、人事評価を実施した。</li> </ul>
<b>52 行政評価（内部評価）の推進（再掲）</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 各課において前年度事業の決算額、課題等を整理し過去の推移を検証しやすくするため、決算資料の作成と併せて行った。</li> </ul>
<b>53 行政評価（外部評価）の推進（再掲）</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 30年度は、「まちづくり」「平和・人権」「生活福祉」「自然環境」「循環型社会」の5分野から5事業を評価した。</li> <li>➤ 次年度予算編成に活かすため、30年9月に外部評価委員会の提言を受けた。</li> <li>➤ 外部評価委員会の提言に対する市の考え方をまとめ、主管課より委員会へ報告した。</li> </ul>
<b>54 民間活力の導入（再掲）</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 粕江市立保育園民営化検証委員会からの報告を受け、今後の民営化の考え方を検討する基礎資料とした。</li> <li>➤ 31年4月から市内公立小学校一般作業（用務）及び学校設備管理業務を委託化することとし、それに向けた業者選定（公募型プロポーザル）を行った。</li> <li>➤ 30年7月に大塚製薬株式会社の協賛により、熱中症対策のセミナーを開催した。また、31年2月の中学生「東京駅伝」大会において生徒に対し、スポーツ飲料水を提供いただいた。</li> <li>➤ ソフトバンク株式会社の社会貢献プログラムにより、pepperを活用したプログラミング教育を展開した。インターネット上のプログラミング用ソフト「ロボブロックス」を活用したことにより、一人ひとりがpepperを動かすためのプログラムを作成することができた。</li> </ul>



#### 55 行政事務の効率化のための情報化の推進

- 行政情報化推進委員会を5回開催し、事務の効率化を目指すデジタル地図の利用や情報化の推進となるオープンデータに係る取組、市民サービスの向上を目指す図書システムの更改、職員の負担軽減を目指すレセプト自動内容点検システムの導入、また、職員の情報共有の場であるグループウェアの更改等について審議し、承認した。
- 電子申請手続きに係る研修会を1回開催した。
- ペーパーレス化に向けた情報収集を行った。
- 行政事務の効率化を図るため、職員の出退勤管理業務においてRPA（Robotic Process Automation）を試行実施し、月当たり10時間30分程度の人的作業時間を削減できた。

#### 56 行政サービスの向上のための情報化の推進

- 行政情報化推進委員会を5回開催し、事務の効率化を目指すデジタル地図の利用や情報化の推進となるオープンデータに係る取組、市民サービスの向上を目指す図書システムの更改、職員の負担軽減を目指すレセプト自動内容点検システムの導入、また、職員の情報共有の場であるグループウェアの更改等について審議し、承認した。（再掲）
- 電子申請手続きに係る研修会を1回開催した。（再掲）
- ココシルこまえ運営委員会を3回開催し、ココシルこまえの改善に向けて、サイトの仕様の整理を行った。

#### 57 マイナンバー制度導入に伴う効率的な行政運営の推進

- 新任研修において、情報セキュリティポリシーの研修を実施した。
- 30年7月に実施された改版後のデータ標準レイアウトに基づく情報連携の運用に対応した。
- 30年11月に情報セキュリティ研修を2回実施した。

#### 58 確実な個人情報等の保護

- 新任研修において、個人情報保護に関する研修を実施した。また、「個人情報保護事務の手引き」を改定した。
- 文書主任会議において、特定個人情報を含む事務の委託に係る特記仕様書の取扱いについて改めて周知した。
- 個人情報取扱業務管理システムを活用して、個人情報取扱事務・特定個人情報取扱事務一覧を市ホームページに掲載した。
- 新任研修において、情報セキュリティポリシーの研修を実施した。（再掲）
- 30年11月に情報セキュリティ研修を2回実施した。（再掲）

#### 59 業務の見直しや民間活力の導入等に伴う定員の見直し

- 狛江市立保育園民営化検証委員会からの報告を受け、今後の民営化の考え方を検討する基礎資料とした。（再掲）
- 31年4月から市内公立小学校一般作業（用務）及び学校設備管理業務を委託化することとし、それに向けた業者選定（公募型プロポーザル）を行った。（再掲）

## 60 広聴体制の充実

- 市ホームページに各課への問い合わせフォームを導入した。
- 総合案内に寄せられた市民の意見について、庁内において情報共有を図った。

## 61 入札制度等の見直し

- 狛江市による障がい者就労施設等からの物品等の調達方針に基づき、8件92万5,597円分発注した。
- 工事成績評定を活用し、優良工事業者の優先指名を行った。

## 62 検査体制の充実

- 狛江市工事成績評定結果の活用基準を施行し、工事成績評定を契約事務等に活用した。また、模範工事を施工した受注者を市ホームページに公表し、改善が必要な工事を施工した受注者に対しては改善計画書の提出を促した。

## 63 公共施設の計画的かつ適正な改修等

- 北部児童館及び第五小学校放課後クラブの新築工事を行い、あわせて福祉基本条例に基づく適合証を取得した。
- 岩戸児童センター及びあいとびあセンター・西河原公民館の改修工事を行った。
- （仮称）狛江市子育て・教育支援複合施設建設のための発注事務を行い、また教育研究所の解体工事を行った。
- 第一小学校児童対策工事（給食室増築等工事）、第三小学校の小荷物専用昇降機改修工事・プール循環設備改修工事、緑野小学校のプール循環設備改修工事、第五小学校の教室等整備工事・プールシャワー温水化工事、和泉小学校のプールシャワー温水化工事を行った。

## 64 公共施設の効率的活用の促進

- 公共施設等総合管理計画に基づき適切な維持管理を行った。

## 65 公共施設等における省エネルギー推進

- 第五小学校放課後クラブ新築工事において、LED照明・高効率空調・全熱交換器を採用した。
- 北部児童館新築工事において、LED照明・高効率空調・全熱交換器を採用した。
- 岩戸児童センター及びあいとびあセンター・西河原公民館改修工事において、LED照明・高効率空調・全熱交換器を採用した。
- 第一小学校児童対策工事（給食室増築等工事）において、LED照明・節水便器・節水器具・高効率空調を採用した。
- 第五小学校の教室等整備工事において、LED照明を採用した。

## 66 公共施設等における再生可能エネルギー利用の促進

- 第五小学校放課後クラブ新築工事及び北部児童館新築工事において、太陽光発電設備を設置した。
- 31年度に実施する（仮称）狛江市子育て・教育支援複合施設新築工事において、太陽光発電設備を設置するための設計を行った。
- 狛江駅北口の指定喫煙所改修に伴い、太陽光パネルを設置し、蓄電設備を併設することで電灯の電源として活用している。

## 67 窓口環境の整備

- 申請書記入例等を活用し、窓口対応の時間短縮等を図った。
- 来庁者に対し、担当窓口情報共有シート等を活用し、丁寧で迅速な対応を図った。

## 68 業務継続体制の構築

- 東京都経由であった総合行政ネットワーク（LGWAN）回線を、東京都を経由せず LGWAN 網へ直接接続することで、東京都の通信機器が故障する等による影響を受けるリスクを回避するとともに、回線障害時に対応するための予備回線を新たに設けた。

## 69 広域連携の推進

➤多摩川流域自治体交流イベントラリーを実施し、他市との連携を強化した。また、30年度からは新たに福生市が連携自治体に加わったことにより、更なる連携体制の強化を図ることができた。

【連携自治体：府中市，調布市，日野市，福生市，多摩市，稲城市，奥多摩町，大田区，神奈川県川崎市，山梨県小菅村，山梨県丹波山村】

➤30年12月に19回目となる多摩川流域郷土芸能フェスティバルを9自治体の連携により実施し、687人の方に参加いただいた。また、多摩川流域物産展を同時開催し、多摩川流域郷土芸能フェスティバルに出演する自治体の特産品を販売することで、それぞれの自治体のPRを行った。

【連携自治体：府中市，調布市，日野市，多摩市，稲城市，奥多摩町，小菅村，丹波山村】

➤多摩3市男女共同参画推進共同研究会において、3市の市民により構成する市民サポーターとともに「若者に対するワーク・ライフ・バランスの啓発」を3年間の研究テーマとし、初年度は講演会等を通してテーマに関わる課題の抽出を行った。

【連携自治体：小金井市，国立市】

➤東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会及びラグビーワールドカップ2019に向けて効果的な気運の醸成及びスポーツの振興を図るため、国分寺市と連携し、ノルディックウォーキングとパラスポーツ「ボッチャ」を体験するスポーツイベントの開催やPRツールの製作等を行った。

➤調布市で3回開催された多摩川流域連携会議へ参加した。

➤宮城県石巻市とその災害時相互応援協定締結市である兵庫県芦屋市との間で、インターネットを用いた子ども防災サミット2018を開催した。

➤狛江市総合防災訓練に世田谷区が参加，静岡県三島市が視察した。

➤静岡県三島市の防災訓練に職員2人が参加した。

➤宮城県石巻市の防災フェア2019を職員2人が視察した。

➤特殊詐欺の未然防止を目的とした情報交換等を行う場として，調布警察署，調布市，狛江市による三者協議を実施した。

## 70 独自性のあるまちづくり

- こまえ元気わくわく事業として、31年2月1日から3月15日まで「カフェ散歩スタンプラリー」を実施し、市内12店舗が参加して、245人がスタンプラリーに参加した。
- 多摩川利活用推進施策の一環として行っている駐車場及びドッグランについて、試験運用を継続して行い、ドッグランについては試験運用終了後も暫定運用として運営を継続した。また、多摩川利活用推進フォーラムを開催し、駐車場やドッグランに関することも含めて市民意見の抽出を図った。
- 30年4月28日・29日にラ・フォル・ジュルネ（LFJ）TOKYO2018 プレフェス・ア・コマエを開催し、両日で合計約1万4千人の来場者があった。
- 30年8月に狛江市シティセールスプラン実施計画（平成30年度ローリング版）を策定した。（再掲）
- 狛江市シティセールスプランの重点事業である「こまえ桜まつり」では、町会・自治会等地域の団体を中心とした実行委員会を立ち上げ、約3万2千人の来場者があった。
- 狛江市シティセールスプランの重点事業である「こまえ初春まつり」では、狛江市消防団出初式、多摩川ロードレース、どんど焼を同一会場で開催し、約1万5千人の来場者があった。

## 第5 指標

No.	関連取組項目	指標（単位）	市民一人当たりの市公式ホームページ年間アクセス件数（件）			
1	項番04	説明	市民一人当たりの市公式ホームページのページ・ファイルアクセス数			
		平成23年度 現状値	平成30年度 目標値	平成30年度 進捗状況	平成31年度 目標値(計画当初)	
		26.3	38.5	57.1	32.0	
No.	関連取組項目	指標（単位）	市民委員の充足率（％）			
2	項番11 項番12	説明	市が設置している審議会等における公募市民委員の充足率			
		平成23年度 現状値	平成30年度 目標値	平成30年度 進捗状況	平成31年度 目標値(計画当初)	
		75.8	84.5	80.0	85.0	
No.	関連取組項目	指標（単位）	市民協働事業件数（件） ▼財政的支援と参入の機会提供件数の合計			
3	項番17	説明	市民協働事業のうち、財政的支援件数と参入の機会提供件数の合計			
		平成23年度 現状値	平成30年度 目標値	平成30年度 進捗状況	平成31年度 目標値(計画当初)	
		59	85	82	90	
No.	関連取組項目	指標（単位）	経常収支比率（％）			
4	項番21	説明	経常一般財源総額に占める経常経費充当一般財源の割合			
		平成23年度 現状値	平成30年度 目標値	平成30年度 進捗状況	平成31年度 目標値(計画当初)	
		92.5	90.0	—※	90.0	
No.	関連取組項目	指標（単位）	財政調整基金残高（億円）			
5	項番21	説明	財政調整基金の残高			
		平成23年度 現状値	平成30年度 目標値	平成30年度 進捗状況	平成31年度 目標値(計画当初)	
		6.4	15.0	18.7	14.2	
No.	関連取組項目	指標（単位）	市税徴収率・総合（％）			
6	項番24 ～ 項番26	説明	現年度と滞納繰越をあわせた市税徴収率（国保税を除く）			
		平成23年度 現状値	平成30年度 目標値	平成30年度 進捗状況	平成31年度 目標値(計画当初)	
		95.5	99.6	—※	96.5	

※ 平成30年度の進捗状況は、本計画策定時に算出されていないため、「—」で表示

登録番号(刊行物番号)

H31-18

狛江市第5次行財政改革推進計画

(進捗管理 平成31年度版)

令和元年6月発行

発	行	狛江市
編	集	企画財政部 政策室
		狛江市和泉本町一丁目1番5号
		電話 03(3430)1111
印	刷	庁内印刷
頒	布価格	30円